

学位請求論文 要約

論文題目：

「現代中国の国家建設における資源、リスク、および権力
——三峡ダム計画をめぐる歴史と政策過程」

氏名：林秀光

一 はじめに

1 問題関心

自然資源の利用や災害に対するリスク管理をめぐる人間社会のかかわりと権力関係は、人類史における古くて新しいテーマである。とりわけ、治水（洪水対策）と利水（灌漑、水運、のちの水力発電）は政治権力と密接に関係しており、中国史においても古くから「水を治める者は国を治める」といわれるほど、支配者にとって非常に重要な政治課題であった。

三峡ダムは、長江に建設された世界最大規模の水力発電所である。本研究で事例として取り上げるこのダムプロジェクトは、一九一八年に孫文によって初めて提起された。一九四〇年代半ばには蒋介石の率いる国民政府と米国政府との間で戦後復興のプロジェクトとして進められたが、国共内戦により頓挫した。一方で、本研究が明らかにするように、一九四九年にスタートを切った共産党政権は、厳しい国際環境と国内のさまざまな政治運動に翻弄されつつも、三峡ダムの建設を一貫して志向していた。ある意味で、二〇〇九年に完成した三峡ダムは、革命と戦争をくぐり抜けた二〇世紀の中国におけるひとつの大きな「偉業」であったといえる。

三峡ダムのような大規模な水利事業が、公権力のかかわりを必要とするのは、資源の開発とリスクの取捨選択、官僚部門や地域間の利害調整、莫大な資金の調達、労働力の動員と編成において高度なガバナンス能力が要求されるためである。それは現在も遙か昔も変わらない事実であるといえよう。このような大規模水利事業の重要性を踏まえ、三峡ダム計画にかかわる政治過程を分析することで、中華人民共和国における統治のあり方を浮き彫りにすることが本研究の問題関心である。

2 研究手法

本研究は、共産党政権による国家建設の功績を語る里程碑ともいべき存在となった三峡ダムプロジェクトについて、その始動から全人代における採決までの歴史と政策過程を考察の対象とする。政治学と歴史学の視角から、主管部門が刊行する「業界誌」や報告書をはじめ膨大な一次資料を利用し、分野横断の学際的なアプローチによる徹底した実証分析の研究手法をとる。

3 研究の目的

本研究の目的は主に三つ挙げられる。第一に、従来提唱された「断片化された権威主義」

(Fragmented authoritarianism) モデルからの脱却と補完である。そのうえで、最高指導層と主管部門の協働による政策の決定構造を解明することにある。

ケネス・リーバーソール (Kenneth Lieberthal) とマイケル・オクセンバーグ (Michel Oksenberg) による「断片化された権威主義」の分析枠組みは、中国の政策決定過程の研究において一時支配的になったモデルであり、その後の批判にもかかわらず現在でも現代中国政治の研究に影響力を有している。じつはこのモデルを導いた主要な事例は、三峡ダム計画をめぐる政策決定であった。

本研究は、この三峡ダム計画を事例に「断片化された権威主義」モデルの限界を指摘し、共産党政権のもとで進められる、それとは異なる政策決定のモデルを提示する。具体的には、三峡ダム計画に関する政策が、半世紀にわたり紆余曲折しながらも決定されたダイナミズムを、「組織」(主管部門) と「人」(トップリーダーと「黨員技術幹部」) という二つのアクターを通して分析し政策決定のモデルを捉える。

第二に、三峡ダムプロジェクトは中国の政策決定の主要なモデルを導いたことにとどまらない重要性を持っているといえよう。本研究は、カール・ウィットフォーゲル (Karl A. Wittfogel) の「治水理論」と冀朝鼎の「基本経済地帯」理論からはじまる研究の流れを汲み、さらに踏み込んで、政策決定のあり方とは別の側面から、紆余曲折の三峡ダムの歴史と決定の背後にある、二〇世紀の革命政権による「治水と統治のあり方の関係」を描き出す。

ウィットフォーゲルの提唱した「治水理論」以来、中国の水利史に関する先行研究は、主として明清時代までの水利事業を検討の対象とし、技術史や歴史地理学からのアプローチが多く見られた。近年民国期と人民共和国期を視野に入れた研究も見られるようになったが、依然として黄河流域に焦点を当てる研究が主流であるといえよう。また、一九八〇年代半ば以降、その多くは「水利社会」(あるいは「水利社会史」、「地域水利社会」) の視角を取り入れた研究であったが、近年「治水政治」のアプローチによる研究も登場している。本研究は、この水利建設と権力の関係に焦点を当てる「治水政治」の文脈に、二〇世紀に決定された長江の三峡ダムを位置づけて論じ、悠久の中国史における歴史の連続性と断絶性を捉える。

第三の目的は、三峡ダムの歴史をダムサイトと正常貯水位の決定を中心に紐解き、長江の治水、発電と水運をめぐるリスクと資源の再配分を権力がいかに取捨選択したかを明らかにし、中国政治の強靱性と方向性を展望できる要素を発見する。

4 研究意義

第一に、本研究は、三峡ダム計画が一進一退しながらも決定された過程を分析することで、「断片化された権威主義」モデルが説明できなかった、「政策が決まる」構造を解明した。革命政権による統治のなかできわめて重要な領域である政策決定のあり方、ひいては、中国の政治体制の重要な性格の一側面を明らかにしたことは大きな意義を持つ。

第二に、本研究によって、中国のダム研究における重要な空白を埋めることができたと考

える。とりわけ、三峡ダムに関して以下二つの事実を発見したことは水利史、災害史、疫病史の研究にも貢献できる。

ひとつは、公式文献では曖昧にされている、一九五四年の長江大洪水による死者の実際の主たる死因は、溺死ではなく疫病による病死であったという事実である。いまひとつは、全人代で採択された三峡ダム正常貯水位一七五メートル案の決定過程と長江上流に与える影響である。

第三に、三峡ダム計画のケーススタディから得られた政治学および歴史学的な知見に基づき、本研究には、現代中国研究において以下二つの大きな含意があるといえよう。

ひとつは、三峡ダム計画を事例に、共産党政権が、自然との対峙に際して資源とリスクの再配置を行う過程で新たな凝集力を獲得し、体制を再強化する可能性を内包するとの構造を見出すことができた。そこから二一世紀以降の中国の経済発展を支える力学を発見できると考えられる。近年中国で推進されている宇宙開発や高速鉄道の建設をはじめ、官民融合または軍民融合の政策など国家戦略にかかわる大型プロジェクトや政策構想などもこの文脈で理解することができるように思われる。本研究は、今日の世界で民主主義体制と権威主義体制が拮抗するなかで、権威主義体制のある種の強靱性を理解するための一助になるであろう。

いまひとつは、本研究は、分野横断の多角的な視点により、水利史、水力発電史、経済史、環境史およびグローバルヒストリーなどの領域にひとつの重要な視座と事例研究を提供したといえる。

二 本論文の章立て

序章

- 第一節 はじめに
- 第二節 先行研究の検討
- 第三節 本研究の意義
- 第四節 本研究で使用した資料
- 第五節 本研究の構成

第一部 三峡ダム計画の始動と停滞

第一章 三峡ダム計画の登場——毛沢東の示唆と「治江三段階」案の改定

はじめに

- 第一節 長江水利委員会の成立
- 第二節 「治江三段階」案になかった三峡ダム
- 第三節 毛沢東の示唆と林一山の計画変更
- 第四節 長江上流工程局による三峡ダム雛形の提起

おわりに

第二章 水力発電部門の成立と三峡ダム計画における立場

はじめに

第一節 国民政府の三峡ダム開発との関連

第二節 水力開発主管部門としての水電工程局

第三節 長江「まずは支流、のちに主流」開発方針と陳雲の賛同

第四節 水力発電部門のジレンマと局面の打開

第五節 ソ連訪問中の「三峡ダムをやる余力はない」という判断

おわりに

第三章 一九五四年長江大洪水のインパクト——「以三峡工程为主体」をめぐる

はじめに

第一節 国家プロジェクトとして動き出す

第二節 長江流域総合開発ビジョンの策定と三峡ダム計画

第三節 水力発電部門からの反論

第四節 毛沢東の詩文「水調歌頭・遊泳」の役割

おわりに

第四章 一九五八年南寧会議と三峡ダム計画

はじめに

第一節 転換点としての南寧会議

第二節 推進派のうけたダメージ

第三節 成都会議における「三峡ダムガイドライン」の制定

第四節 成都会議後の動き

おわりに

第五章 一九六〇年代三峡ダムの安全保障への懸念による停滞

はじめに

第一節 南寧会議後の動き

第二節 三峡ダム計画の停滞

第三節 推進派の対応

おわりに

第二部 三峡ダム計画の再浮上とダムサイトの決定

第六章 三峡ダム代替案としての葛洲壩ダムの決定過程——国務院業務組の役割

はじめに

第一節 葛洲壩ダム建設の提起

第二節 業務組の成立過程と変遷

第三節 業務組主導による決定過程

第四節 政策決定の最終段階

おわりに

第七章 三峡ダム計画の再浮上と林一山の役割

はじめに

第一節 建設の決定過程

第二節 工事停止の決定過程

第三節 再建の決定過程

おわりに

第八章 一九七九年水利部党組によるダムサイトの決定——ダム安全保障のパラダイム転換

はじめに

第一節 最高指導層の動き

第二節 主管部門内部の動き

第三節 李先念と王任重主宰の四月二六日国務院会議

第四節 五月の三峡ダムサイト選定会議

第五節 米国の資金援助をめぐる水利部門と水電部門のあつれき

第六節 水利部党組による三峡ダムサイトの決定と背景

おわりに

第三部 三峡ダムの役割の転換——治水から発電へ

第九章 一九八〇年代初頭三峡ダム正常貯水位をめぐる議論と動き

はじめに

第一節 最高指導層の動き

第二節 「三峡水利樞紐論証委員会」開催予定

第三節 水利部門の「低壩」志向——治水から発電への傾斜

第四節 水利部門の「高壩」への回帰

おわりに

第一〇章 一九八四年国務院による一五〇メートル案の決定——治水から発電へのパラダイム転換

はじめに

第一節 三峡ダム「低壩」案への傾斜——水力発電の必要性

第二節 一五〇メートル案への主管部門の思惑と動き

第三節 一五〇メートル案の審査をめぐって

第四節 一五〇メートル案の見直し要求

第五節 一五〇メートル案の決定と理由

おわりに

第一一章 重慶市の提案と新たな正常貯水位の模索

はじめに

第一節 一五〇メートル案決定後の動き——一九八六年の着工を目指して

第二節 重慶市による一八〇メートル案の提案

第三節 重慶市の提案への反応

第四節 新たな正常貯水位案の模索

おわりに

第一二章 一五〇メートル案の撤回決定と李鵬の役割

はじめに

第一節 異議申し立てをめぐって

第二節 李鵬と三峡ダムのかかわりと役割

第三節 未解決の問題と李鵬の模索

第四節 一五〇メートル案撤回の決定

おわりに

第一三章 一七五メートル案の決定をめぐる動き

はじめに

第一節 一五〇メートル案の撤回と再検証

第二節 正常貯水位一七五メートル案の登場

第三節 正常貯水位一七五メートル案の決定

第四節 李先念の評価と資金不足への懸念

第五節 再検証の終了にむけて

おわりに

第四部 天安門事件によるパワーシフトの影響

第一四章 一九八〇年代末における停滞をめぐって

はじめに

第一節 一七五メートル案決定後の動き

第二節 一九八九年全人代までの動き——最高指導層の躊躇

第三節 推進派の焦り——銭正英の趙紫陽批判と王震の反応

第四節 第七期全国政治協商会議の人事交替

おわりに

第一五章 天安門事件後の推進派の動き——江沢民の登場と影響力

はじめに

第一節 一九八九年七月江沢民三峡ダムサイト候補地の視察

第二節 一九九〇年七月論証報告会——江沢民による参会者の接見

第三節 推進派の活発な動き

第四節 鄒家華主宰の審査委員会の動きと影響力

おわりに

第一六章 一九九二年全人代での採決と意義

はじめに

第一節 全人代での採決に至る経緯

第二節 全人代での採決にむけて

第三節 全人代での動き

第四節 全人代での採決と「三峡工程建設基金」の徴収へ

おわりに

終章

第一節 本研究の結論

第二節 協働を可能にする「党治」のメカニズム

第三節 合意の「三圏構造」モデル

第四節 資源、リスクと権力の再配置——「党治」の強化

第五節 今後の課題

付表資料・参考文献

三 今後の課題

本研究は、三峡ダム計画が一進一退しながらも決定された過程を分析し、共産党政権による政策決定のあり方、ひいては、中国の政治体制の重要な性格の一側面を明らかにした。

本研究が残した課題として主に三点が挙げられるだろう。第一に、異なる政治体制下における大型プロジェクトの決定過程との比較研究である。第二に、外交史の視角から見た旧ソ連、米国、カナダまたは世界銀行などの国際機関と三峡ダムのかかわりと影響に関する考察である。第三に、新しい中国研究の方向性を示せるような後続研究を進めることである。たとえば、ひとつは、社会主義体制下における官僚機構の利益集団化の問題である。いまひとつは、今後の現代中国政治研究のひとつの流れとして、革命政権下で行われたさまざまな国土開発や国家建設を、環境史の視点で捉えなおすことも意義があるように思われる。

<了>